

【水産業共同利用施設復興促進整備事業計画の実績に関する評価様式】

| | |
|-----------------|---|
| 事業番号 | 15-2-2 |
| 事業名 | 小名浜地区流通加工機能強化施設整備事業 |
| 事業費 | 1,830,770千円（国費1,258,654千円） (内訳：調査測量費7,870千円、実施設計費49,400千円、監理業務費15,700千円、工事費1,757,800千円) |
| 事業期間 | 令和4～6年度 |
| 事業目的・事業地区 | <p>・事業目的</p> <p>本市は、平成23年3月に発生した東日本大震災により、水産関連施設などに甚大な被害を受けた。また、福島第一原子力発電所事故の影響もあったが、沿岸漁業においては、令和3年4月から、それまでの試験操業から本格操業に向けた移行期間となり、水揚量、流通量の拡大を目指している。</p> <p>しかしながら、水揚量は低迷し続けており、漁業者をはじめ、水産加工事業者、小売店、飲食店などの市内の様々な業種に影響を及ぼしている。</p> <p>一方、小名浜港は、沿岸漁業のほか、福島県の沖合漁業の中核をなす港であり、沖合漁業は市外船による水揚げが見込めるところから、その誘引により、水揚量の効果を期待することができる。</p> <p>このことから、水揚量を回復し、水産業の競争力を高めるため、旧小名浜魚市場跡地を活用し、老朽化が著しい共同集配施設の代替施設として、水揚げから加工、流通までの機能を集約する、衛生管理の整った水産加工施設の整備を支援することで、水産加工業者等の活性化を図り、水産業の振興を図る。</p> <p>・事業地区</p> <p>いわき市小名浜字栄町地内</p> |
| 事業結果の概要、目標の達成状況 | <p>・事業結果概要</p> <p>小名浜地区流通加工機能強化施設（荷捌き・加工施設、揚水・排水施設、附帯設備（事業主体：福島県漁業協同組合連合会））</p> <p>＜令和4年度＞ 調査測量業務、実施設計業務</p> <p>＜令和5・6年度＞工事（荷捌き・加工施設、揚水・排水施設、附帯設備）業務、工事監理業務</p> <p>詳細は、別添資料のとおり</p> <p>・目標達成状況</p> <p>全8区画契約（稼働）済 (水揚量については、令和7年のデータが評価時点では未確定)</p> |

事業の実績に関する評価

①事業成果の活用状況に関する調査・分析・評価

水揚量の低迷の要因は、東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故に伴う風評被害の影響に加え、中小・零細企業が中心の加工業者が作業を行う水産加工・荷捌き施設の不足もその一つであった。本事業により小名浜港内に、生産から加工、流通までが集約され、衛生品質管理機能が整った施設が整備され、竣工してから1年が経過した現在、施設内全区画が契約（稼働）済となっている。今後の水揚量の増加によって、漁業者をはじめ、水産加工業者、小売・飲食店などに好影響を与え、地域活性化が図られるものと期待されている。

②コストに関する調査・分析・評価

本事業は、実施設計・監理と工事を別々の事業者と適切に契約をした。事業実施前には、福島県漁業協同組合連合会や水産関係者等との事業計画等の協議を行い、設計過程においても、状況確認を適宜行いながら、施設規模等の整備内容や事業費等の精査を重ねたことにより、整備内容は妥当なものである。

施設整備後は、同組合が適切に管理運営を行っており、また、施設の活用が図られている。

③事業手法に関する調査・分析・評価

建築資材の納期遅延、工事従事者の確保難等のため、工期が6月程伸びたものの、設計・工事の各段階での関係者との状況確認及び協議の内容を施設整備に反映させ、効率性を図りながら事業を進めることができたことから、事業手法については妥当である。

事業担当部局

農林水産部水産振興課 電話番号：0246-22-7487